

# 株 主 メ モ

**事業年度** 毎年2月21日から翌年2月20日まで  
**定時株主総会** 毎年5月(ただし、20日までに開催)  
**基準日** 定時株主総会 毎年2月20日  
          期末配当金 毎年2月20日  
          中間配当金 毎年8月20日  
          そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

**公告方法** 電子公告により行います。  
<http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html>  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

**上場証券取引所** 東京・名古屋(国内市場)  
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

**株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
**株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**(電話照会先)** ☎ 0120-176-417  
**(インターネットホームページURL)** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】  
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

**【単元未満株式の買取・買増請求について】**  
単元未満(1~99株)株式をご所有の株主様は、当社に対してその単元未満株式の買取(ご売却)または、「その単元未満株式数とあわせて1単元(100株)となる株式数」の買増(ご購入)を請求することが可能です。  
お手続きの詳細につきましては、  
・証券会社に口座をお持ちの株主様の場合は、お取引のある証券会社にお問合せください。  
・証券会社に口座を開設されていない株主様の場合は、上記の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関にお問合せください。

## ホームページをご利用ください

当社ホームページでは、財務情報をはじめ、店舗情報、グループ会社情報など幅広い情報を掲載しております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆さまの利便性の向上に努めております。ぜひご利用ください。

<http://www.uny.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しております。



〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地  
TEL (0587) 24-8111 (代表)

ユニーから 株主の皆さまへ

# 第39期 中間報告書

平成21年2月21日から平成21年8月20日まで



証券コード 8270



取締役社長 前村哲路

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第39期中間決算（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶申し上げます。

さて、日本経済は自動車や電気産業をはじめとして、政府の景気対策による効果が徐々に始まっておりますが、家計所得の減少や失業率の増大に、政局の混迷等も加わり、将来に対する不安はますます高まっております。

こうしたなか、小売業界も低迷する消費意欲の拡大を目的として「定額給付金」を活かした企画や各種の不用品引き取りセールを打ち出すとともに、消費者の節約志向を価格に反映したプライベートブランドの開発などを積極的に進めておりますが、小売価格の低下傾向が続き、売上高の減少に歯止めがかからない状態が続いております。

当社も、食料品を中心に家計費を抑えるべく、お値打ち価格帯の商品群として、プライベートブランドである「e-price」の商品アイテムを増やすとともに「月間奉仕品」を充実し、お客様の生活コスト引き下げに努めております。

また、食品スーパーを中心に展開していた子会社の株式会社ユーストアとの合併に伴い、「日常生活向上店」を目指す「アピタ」店舗と「日常生活便利店」を目指す「ピアゴ」店舗という2つの店名に整理・統合するとともに、それぞれの営業本部体制の下、明確な2つのコンセプトを掲げ、「ピアゴ誕生祭」「アピタ全力祭」を開催しました。一方で、愛知県下に「リーフウォーク稲沢」、山梨県下に「ラザウォーク甲斐双葉」の2つのモールを新規出店するなど、規模の拡大と売上高の確保に努めてまいりました。

しかしながら、消費者の節約志向はますます強くなり、衣料品を中心に前年の売上高を大きく下回り、減収減益を余儀なくされました。なお、当中間期の配当につきましては期初予想通りの1株につき9円とさせていただきます。

今後につきましては、「良品廉価」の下、さらなる商品価格の見直しを図るべく、大阪に本社を置くイズミヤ株式会社ならびに愛媛に本社を置く株式会社フジと当社との3社協業による共通のプライベートブランド「Style ONE」を新たに立ち上げ、高まる節約志向に対応していきます。また、将来に向けた事業構築として、香港での出店拡大や中国本土での事業展開など、海外事業の拡大を積極的に進め、社業のますますの発展を図る所存であります。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年10月

当社とイズミヤ株式会社（本社：大阪市西成区、以下「イズミヤ」）と株式会社フジ（本社：愛媛県松山市、以下「フジ」）は、3社協業による共通開発のプライベートブランド商品「Style ONE」を新たに立ち上げ、当社・イズミヤ・フジで平成21年8月21日より順次発売を開始いたしました。



【ブランド領域】

食料品・住居関連品・衣料品の低価格+品質訴求をする『新生活創造』ブランドです。

【私たちが目指すもの】

現在だけでなく、賢く将来を見据えた生活を送るお客様に、最適な新生活（Style）を創造する開発商品ブランドです。お客様にとってのお気に入りの一品（ONE）を目指します。

発売商品の一例

〈 Style ONE 野菜と果実〉



930g 178円

食塩、砂糖、香料無添加で22種類の野菜と2種類の果実をすっきりおいしくブレンドしました。（野菜50:果実50）

〈 Style ONE こしひかり 使用ごはん〉



200g×3 298円

国産こしひかり米を使用し、独自の厚釜によるガス直火炊き製法で炊き上げました。

〈 Style ONE 焼きおにぎり〉



420g(70g×6) 298円

国内工場生産し、たまりしょうゆと二段仕込みしょうゆ使用で香ばしく焼き上げ、中までしっかりしょうゆ味がついています。



# 営業の概況(連結)

## ■セグメント別の業績の動向

＜総合小売業＞  
総合小売業は営業収益4,134億86百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失9億34百万円（前年同期は営業利益65億90百万円）となりました。

ユニー(株)においては、期首にユニー営業本部（旧ユニー店舗）とユーストア営業本部（旧ユーストア店舗）を統合し、新たに「ピアゴ営業本部」を発足させました。大型店中心のアピタ店舗はより豊かで楽しい生活提案をより多く取り入れた「生活上店」を、中小型店中心のピアゴ店舗は地域密着型の「生活便利店」を目指します。

営業企画としては、衣料品及び寝具インテリア用品の下取りセールを4、5月に開催し、計450万点もの回収と大変好評をいただきました。8月には環境団体への寄付金付き「エコとくお買物500円引券」プレゼントを実施するなど、エコ・ファースト企業として環境への取り組みを積極的に展開しました。

また、ユニー(株)、イズミヤ(株)、(株)フジの三社協業により、スケールメリットの創出による商品原価低減と競争力のある価格設定の実現を目的として、共通プライベート商品「Style ONE」（8月21日より販売開始）を新たに立ち上げることを決定しました。

その結果、消費環境が厳しいなか、既設店の客数前年同期比は99.4%と微減にとどまりましたが、景気の低迷に加え天候不順も重なったほか、競合他社との競争もさらに激化し、客単価前年同期比が94.0%と苦戦したこと等により、既設店売上高が前年同期比6.1%減、商品部門別では衣料が13.5%減、住居関連が6.9%減、食品が4.0%減と大変厳しい結果となりました。

当セグメントの営業費用は経費削減に取り組んだことにより当初予想を下回りましたが、退職給付引当金繰入額、新店費用の増加などにより、4,144億20百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

また、当中間期末店舗数はモール型店舗を2店舗開店し235店舗となりました。

### ＜コンビニエンスストア＞

コンビニエンスストアは営業収益993億36百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益85億55百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、看板ブランドのさらなる育成、カウンターフーズ商品の強化等を図りました。3月にはユニーグループ共同開発の価格訴求型プライベートブランド（自主企画）商品「+KACHIAL（カチアル）」の立ち上げとともに、低価格プライベートブランド商品「e-price」の導入も拡大しました。また、お客様の低価格志向への対応として、弁当のお買得価格でのご提供や、地域商品強化策として地産地消企画「MOTプロジェクト」の展開地域を拡大しました。しかしながら、7～8月における長梅雨や冷夏などの天候要因により夏物商材が不振であったほか、消費低迷を背景としての消費者の「低価格志向」が拡大し、主力商品のファーストフードの売上が大幅に減少したこと等により、既設店売上高（単体）は前年同期比3.3%減となりました。

当セグメントの営業費用は減価償却費の増加などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益率が改善したことにより907億80百万円（前年同期比3.3%減）となりました。また、店舗数は「ベンチャー社員制度」や「複数店舗経営優遇制度」などが効果的に機能したことにより、当中間期における連結ベースでの出店数は155店舗となり、当中間期末店舗数は前期末比22店舗純増の5,285店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,263店舗となりました。

### ＜専門店＞

専門店の営業収益は462億99百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益41百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

(株)パレモにおいては、「新たな成長の起点の年」と位置づけ、商品力、営業力及び人材力の強化、ローコスト経営のさらなる徹底、不振店舗のスクラップによる新陳代謝等により、企業基盤の再構築を行いました。しかしながら、お客様の生活防衛意識の高まりによる価格競争の高まり、外資系専門店等のファストファッションの台頭による競争激化等により、既設店売上高が前年同期比11.6%の減少となり、営業収益は155億65百万円（前年同期比7.2%減）と非常に厳しい結果となりました。営業費用は収益基盤の再構築を目標に営業費用全般における削減の取り組みが功を奏し、営業利益は3億13百万円（前年同期比2.2%減）となりました。当中間期末店舗数は8店舗を出店、27店舗を退店し598店舗となりました。また、中国の海外子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司を平成21年6月16日に出資持分の全額譲渡による企業売却を行い、中国から撤退しました。

(株)鈴丹においては、平成23年2月期を最終年度とする「中期経営計画（CS10）」の達成に向けグループ全体で取り組みましたが、長期化する消費不振に加え、天候不順も重なり既設店売上高が前年同期比14.6%の減少となり、営業収益は85億25百万円（前年同期比14.3%減）と非常に厳しい結果となりました。また、営業費用の削減に努め利益確保を目指しましたが、売上高の減少、価格競争激化による値下値引の増加等による売上総利益の減少により、営業損失37百万円（前年同期は営業利益2億2百万円）となりました。当中間期末店舗数は7店舗を出店、10店舗を退店し295店舗となりました。

(株)さが美においては、再建計画2年目に当たり「成長に向けて基盤作りの年」と位置づけ、赤字店の閉鎖、事業の撤退を進める一方で、顧客の維持、客数増を最重点課題として全店で「きものお手入れ企画」の実施や帽子専門店ジャズボットを基幹店の位置づけで渋谷にオープンするなど積極的な施策を実施しました。しかしながら、きもの市場の縮小傾向が続き、再建計画に沿った店舗閉鎖等により、営業収益は180億14百万円（前年同期比27.2%減）となりました。しかし、前年から実施している一連の構造改革とコスト削減によって、売上総利益率の上昇及び販売費及び一般管理費の削減が進み、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。当中間期末店舗数は6店舗を出店、26店舗を退店し380店舗となりました。

### ＜金融＞

金融の営業収益は121億15百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益13億96百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(株)UCSにおいては、大型家電店等での取扱高の増加等により総合あっせん収益は増加しましたが、総量規制を見据えた与信基準の厳格化や、キャッシング市場の縮小による取扱高の減少により融資収益が減少し、営業収益92億86百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(株)ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業が順調に推移し、営業収益28億30百万円（前年同期比6.2%増）となりました。ATM設置台数は3,699台となりました。

当セグメントの営業費用は貸倒関連費用の増加などにより、107億19百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

なお、文中の前年同期比は参考として記載しております。

# 財務諸表(連結)

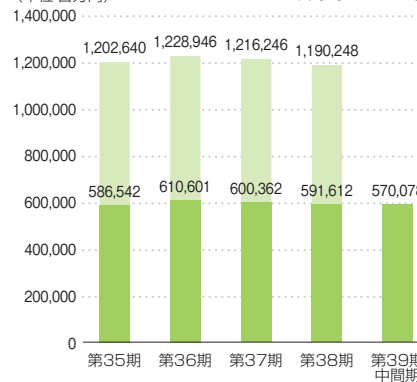
## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当上半期 平成21年8月20日現在	前上半期 平成20年8月20日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	305,159	326,928
固定資産	673,150	661,149
有形固定資産	437,805	413,397
無形固定資産	40,256	40,525
投資その他の資産	195,087	207,226
<b>資産合計</b>	<b>978,309</b>	<b>988,078</b>
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	328,588	356,500
固定負債	307,807	277,130
<b>負債合計</b>	<b>636,396</b>	<b>633,630</b>
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	240,153	236,444
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	49,485
利益剰余金	172,400	177,662
自己株式	△1,201	△833
評価・換算差額等	943	1,427
その他有価証券評価差額金	2,391	2,532
繰延ヘッジ損益	△9	60
土地再評価差額金	△518	△516
為替換算調整勘定	△919	△647
少数株主持分	100,816	116,575
<b>純資産合計</b>	<b>341,913</b>	<b>354,447</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>978,309</b>	<b>988,078</b>

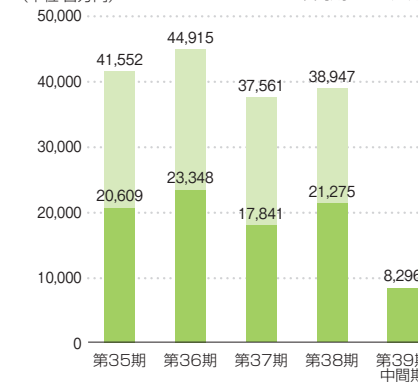
## 営業収益

(単位:百万円)



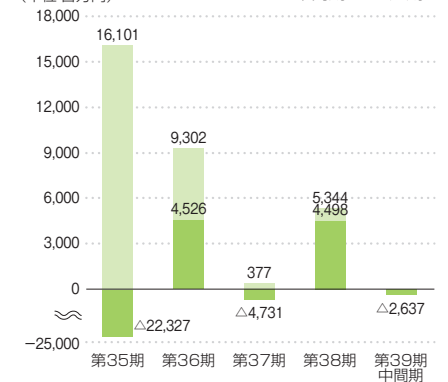
## 経常利益

(単位:百万円)



## 中間(当期)純利益

(単位:百万円)



## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当上半期 自平成21年2月21日 至平成21年8月20日	前上半期 自平成20年2月21日 至平成20年8月20日
売上高	485,621	504,399
売上原価	359,453	365,844
<b>売上総利益</b>	<b>126,168</b>	<b>138,555</b>
営業収入	84,456	87,212
不動産賃貸収入	20,022	20,109
手数料収入	64,434	67,103
<b>営業総利益</b>	<b>210,624</b>	<b>225,768</b>
販売費及び一般管理費	201,271	203,642
<b>営業利益</b>	<b>9,353</b>	<b>22,125</b>
営業外収益	2,440	2,341
営業外費用	3,497	3,190
<b>経常利益</b>	<b>8,296</b>	<b>21,275</b>
特別利益	550	471
特別損失	9,399	7,405
<b>税金等調整前中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>△552</b>	<b>14,341</b>
法人税、住民税及び事業税	4,130	8,747
法人税等調整額	△3,380	△1,588
少数株主利益	1,335	2,684
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>△2,637</b>	<b>4,498</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当上半期 自平成21年2月21日 至平成21年8月20日	前上半期 自平成20年2月21日 至平成20年8月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,001	38,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,692	△29,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,316	4,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△144
現金及び現金同等物の増加額	5,675	12,883
現金及び現金同等物の期首残高	94,733	97,709
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	188	93
現金及び現金同等物の中間期末残高	100,597	110,687

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 営業の概況(単体)

当小売業界におきましては、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により不要・不急の消費に対し、消極的な動きが顕著となりました。このような環境のなか、アピタは「大中商圏対応の日常生活向上店」として、ピアゴは「小商圏対応の日常生活便利店」としてそれぞれの業態を進化・発展させるべく、品揃え、売場、営業企画を通してお客様に支持をいただけるように努めてまいりました。

一方、「私たちは生活解決業である」、「私たちは生活提案業である」、「私たちは生活コスト引き下げ業である」をミッションに掲げ地域のお客様に商品とサービスを通して価値の提供ができるお店作りに努めてまいりました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、当上半期の営業収益は前年同期比20.0%増の4,075億79百万円となりました。また、利益面につきましては、営業損失は11億35百万円、経常

損失は4億12百万円、中間純利益につきましては、前年同期比43.9%減の16億67百万円となりました。店舗面につきましては、2店舗を新設したため当上半期店舗数は235店舗となりました。

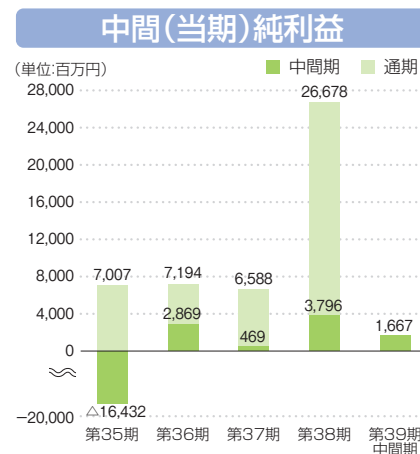
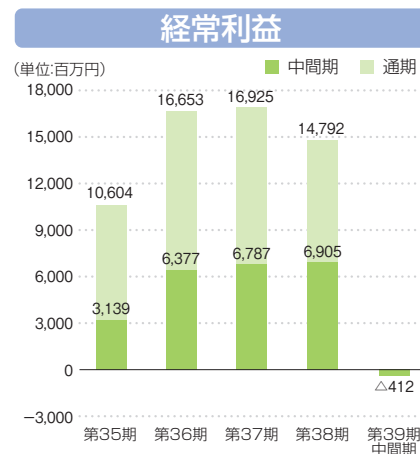
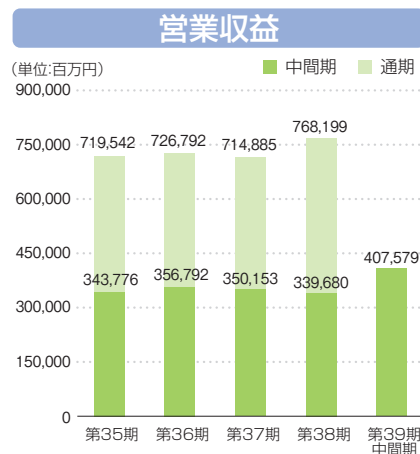
\*前年同期の数値については、平成20年8月21日付をもって合併しましたユーストアを含んでおりません。

**当上半期の新設店舗一覧**

平成21年

**3月** ▶ リーフウォーク稲沢 **アピタ稲沢東店**(愛知県稲沢市)

**4月** ▶ ラザウォーク甲斐双葉 **アピタ双葉店**(山梨県甲斐市)

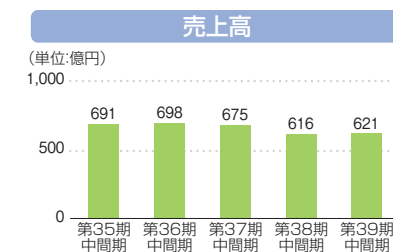


## 商品部門別の概況

### 衣料部門

衣料部門につきましては、アピタ・ピアゴの2業態の確立に向けて、アピタは旬の商品・生活ソリューション・価格応援、ピアゴは良質廉価で身近なお洒落な提案を基本に、ライフシーン型のコーナーの構築とプライスの見直しを進め、お客様に支持される売り場作りを努めてまいりました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比0.9%増の621億82百万円となりました。

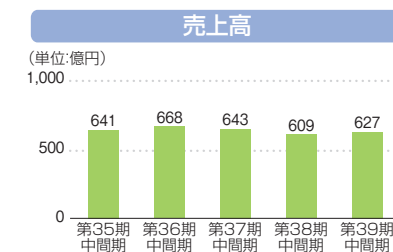


### 住居関連部門

住居関連部門につきましては、スーパー月間奉仕の拡充や内容の強化を図り、価格政策に取り組みました。

一方、アピタ営業本部とピアゴ営業本部の明確な方向性の打ち出しを図り、営業企画を変更し、ピアゴはロープライス中心の品揃えを行いました。

その結果、競争の激化と天候不順等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比3.0%増の627億86百万円となりました。

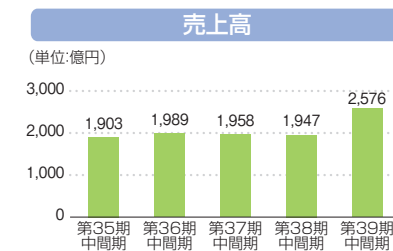


### 食品部門

食品部門につきましては、旧来のアピタ路線に加え、ユーストアとの合併効果を日常生活便利店のピアゴとして確立すべく、取り組んでまいりました。

一方、競合各社とも、お値打ち感をアピールする低価格戦略へ舵を切るなか、品質を維持した良品廉価を崩さずに取り組んでまいりました。

その結果、競争の激化と天候不順等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比32.3%増の2,576億27百万円となりました。



\*前年同期の数値については、平成20年8月21日付をもって合併しましたユーストアを含んでおりません。

## PICK UP

### 緑の募金「エコとくお買物500円引券」プレゼント

当社は、エコ・ファースト企業として、環境への取り組みを積極的に展開しています。その一環として、“アピタでお買物をして緑を増やそう!緑の募金「エコとくお買物500円引券」プレゼント”企画をアピタ全店で実施いたしました。アピタ直営売場及び専門店のお買上げレシート合計3,000円毎に1枚、寄付金付きお買物500円引券を配布しました。そのお買物500円引券1枚のご利用につき5円を「社団法人国土緑化推進機構」の“緑の募金”に寄贈いたしました。



緑を増やそう「エコとくお買物500円引券」



# ピアゴ誕生記念の新キャラクター「ピアッキ〜」

ピアゴ誕生記念として制作された新しいキャラクターの愛称をピアゴ全店にて公募しましたところ、多数の応募をいただきました。厳正なる審査の結果、新キャラクターの愛称は、「ピアッキ〜」に決定いたしました。

- \* ピアッキ〜の最後の波線（〜）が、ネーム決定のポイントになりました。
- \* 「ピアゴに来てラッキー」という意味からピアッキ〜をつけられたそうです。



### プロフィール

性別	女性
職業	ピアゴ従業員
性格	おもてなし好き
誕生日	2月21日
趣味	かぶりもの



ピアゴとは、イタリア語のPIACEVOLE（ピアチェポーレ）《楽しい》とLUOGO（ルオゴ）《場所》の合成語です。「毎日楽しくお買い物できる、身近で心地の良い店」がピアゴです。



お店でお手伝いをします。



# エコポイント交換商品「ユニー商品券」のご案内

地球温暖化対策の推進、経済の活性化、地上デジタル放送対応テレビの普及を目的とし、環境への配慮、地域を含めた経済の活性化など、エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業の趣旨を踏まえ、当社は当事業にエコポイントの交換商品提供事業者として参加しております。つきましては、エコポイントを、食品や日用品からファッション商品まで幅広い商品をお買い求めいただける「ユニー商品券」に交換できますことをご案内いたします。

## エコポイントは ユニー商品券 に交換して有効活用！

### 4,500点(千円券を4枚)～ 50,500点(千円券を50枚)まで 千円単位の交換ができます。

(配送料等500点を含みます。)

- ユニー商品券はアビタ・ピアゴ全店、ユニーグループ各店でご利用いただけます。
- ユニー商品券はお客様のご自宅へ郵送・配送のみとなります。店頭でのお引き換えはいたしません。
- お引き換えいただきました商品券額面の0.1%を緑の募金に寄付させていただきます。

### エコポイント申請からユニー商品券取得まで



#### エコポイント対象商品の購入

- 平成21年5月15日以後に、統一省エネレベル4つ星（\*\*\*）相当以上の「エアコン」、「冷蔵庫」、「地上デジタル放送対応テレビ」をご購入された方は、対象商品の能力やサイズに応じエコポイントを取得できます。

#### エコポイントの申請

- 申請書に必要な書類をのり付けし、エコポイント事務局まで提出してください。

##### 保証書のコピー

(購入日、購入店、購入製品の型番・製造番号が分かること)

##### 領収書/レシートの原本

(購入日、購入店、購入製品の型番、購入者名が分かること)

##### 家電リサイクル券排出者控えのコピー

(リサイクルされた方のみ必要)

- 申請書にユニー事業者コード(A059)
- 事業者コード A:0:5:9

##### 商品コードの書き方(例えば)

左からsunyiに続いてお引き換えの商品券の金額をご記入ください。

エコポイント4,500点をユニー商品券4,000円分に交換する場合

商品コード `u n i y i : 4 0 0 0 0 0` ▶ 4,500点

エコポイント10,500点をユニー商品券10,000円分に交換する場合

商品コード `u n i y i : 1 0 0 0 0 0` ▶ 10,500点

エコポイント50,500点をユニー商品券50,000円分に交換する場合

商品コード `u n i y i : 5 0 0 0 0 0` ▶ 50,500点

※「商品コード」は左づつ、「エコポイント」は右づつで記入ください。



#### 事務局 エコポイントの登録・連絡

- エコポイント登録通知は、登録のみの申請者に送付されます。
- 登録と同時に交換申請を行った場合は、商品等の発送がされて、登録通知は送付されない場合があります。



#### ユニー商品券を配送・郵送

申請用紙は、郵便局・大型家電量販店・グリーン家電エコポイント事務局ホームページで入手できます。 <http://www.unyi.co.jp/>

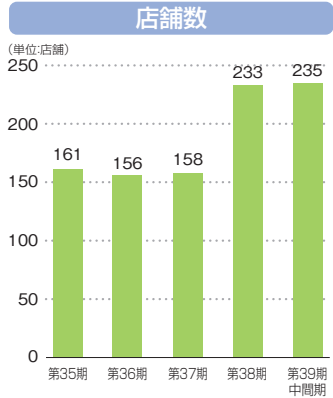
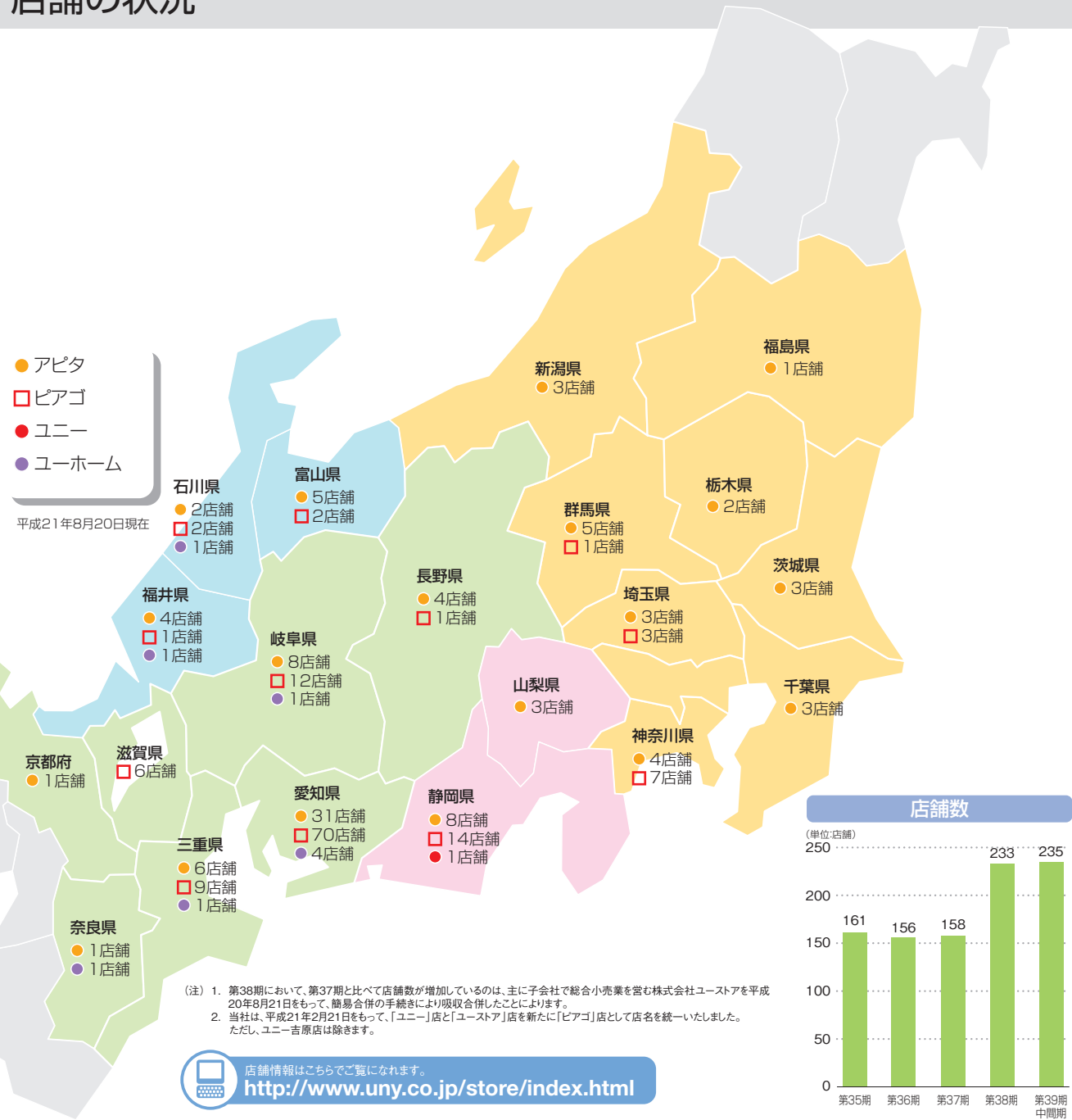
お問い合わせ電話番号 048-482-3562

- ・申請方法 指定の「エコポイント登録・交換申請書」に、必要事項をご記入いただいた上で、グリーン家電エコポイント事務局に送付いただけます。申請書は、事務局のホームページから印刷できるほか、全国の家電販売店等で入手できます。また、事務局ホームページを利用したインターネット入力による申請も可能です。エコポイント事務局で申請書の受付作業(4~5週間程度)を行い、その後、「ユニー商品券」が配送もしくは郵送されます。
- ・お問い合わせ先 ユニー株式会社  
エコポイントお問合せセンター
- ・実施期間 エコポイント発行対象期間：平成21年5月15日~平成22年3月31日購入分まで  
エコポイント登録申請受付期間：平成21年7月1日~平成22年4月30日  
エコポイント交換期間：平成21年7月1日~平成24年3月31日
- ・電話番号 048-482-3562

# 店舗の状況

- アピタ
- ピアゴ
- ユニー
- ユーホーム

平成21年8月20日現在



(注) 1. 第38期において、第37期と比べて店舗数が増加しているのは、主に子会社で総合小売業を営む株式会社ユーストアを平成20年8月21日をもって、簡易合併の手続きにより吸収合併したことによります。  
2. 当社は、平成21年2月21日をもって、「ユニー」店と「ユーストア」店を新たに「ピアゴ」店として店名を統一いたしました。ただし、ユニー吉原店は除きます。

店舗情報はこちらでご覧いただけます。  
<http://www.uny.co.jp/store/index.html>

# 企業データ

## 会社の概要 (平成21年8月20日現在)

社名 ユニー株式会社  
 本店所在地 〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地  
 TEL(0587)24-8111(代表)  
 設立 昭和25年3月13日  
 資本金 10,129,253,310円  
 従業員数 29,899名(パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む)  
 店舗数 235店舗(1府19県に出店)

## 役員 (平成21年8月20日現在)

佐々木 孝治	取締役会長
前村 哲路	代表取締役社長
松田 邦男	専務取締役 専務執行役員
澁谷 均	常務取締役 常務執行役員
小田 忠	取締役 執行役員
前田 三男	取締役 執行役員
手塚 文人	取締役 執行役員
佐古 則男	取締役 執行役員
村瀬 毅	取締役 執行役員
越田 次郎	取締役 執行役員
伊藤 聡	取締役 執行役員
加納 昭義	取締役 執行役員
小川 高正	取締役
西川 俊和	取締役
吉田 龍美	常勤監査役
宮井 眞一	常勤監査役
額 和義	監査役
丹下 幾夫	監査役

(注) 監査役額和義、丹下幾夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 執行役員

藤田 敏	松波 輝世治	安藤 巳代治
角田 吉隆	岸本 敬三	堤 芳彦
坂野 一清	伊藤 章	岩田 正也

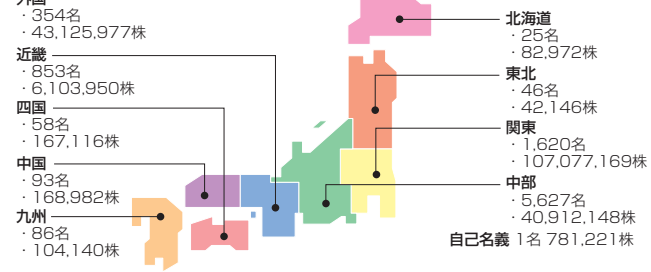
## 株式の状況 (平成21年8月20日現在)

■株式の総数  
 発行可能株式総数 600,000,000株  
 発行済株式の総数 198,565,821株  
 株主数 8,763名

■大株主 (単位:千株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,350
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,735
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	9,736
日本生命保険相互会社	8,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,146
あいおい損害保険株式会社	6,003
第一生命保険相互会社	5,000
東京海上日動火災保険株式会社	3,819
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	3,662
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,610

## 地域別分布状況



## 所有者別分布状況

